

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月21日

【事業年度】 第17期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝 幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石 橋 正 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石 橋 正 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

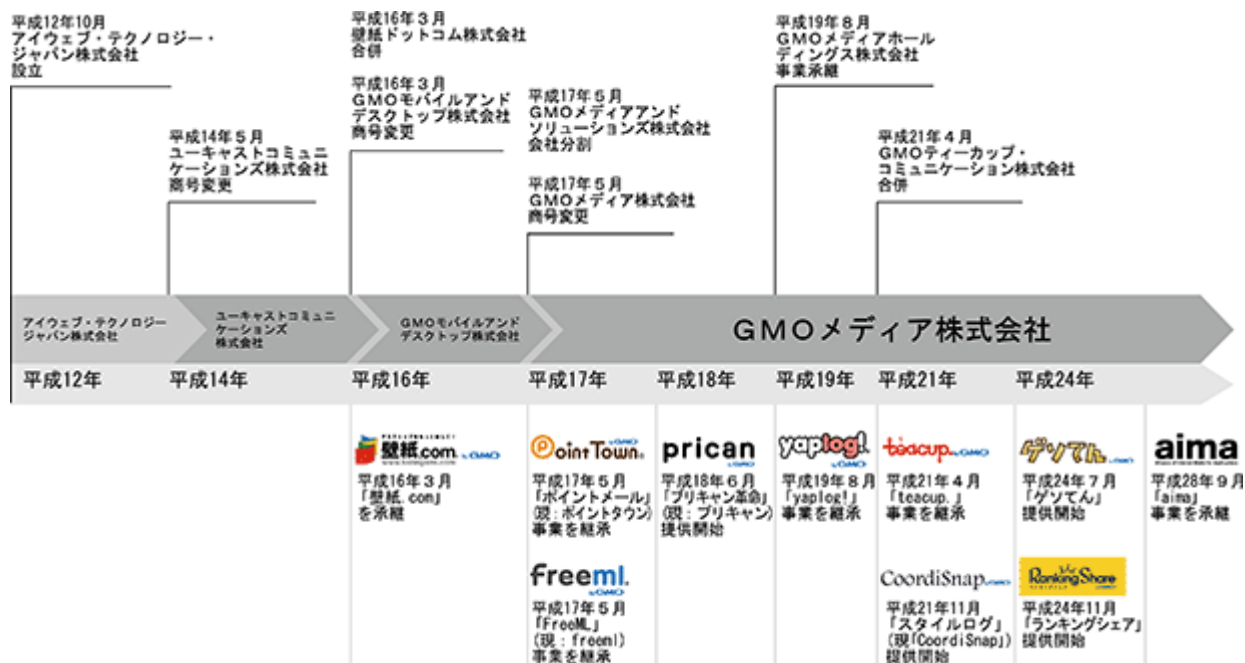
提出会社の状況

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	2,230,246	2,462,502	3,324,721	3,855,346	5,304,506
経常利益 (千円)	144,383	200,471	272,416	365,859	503,503
当期純利益 (千円)	133,670	269,003	146,378	205,271	319,057
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	262,859	262,859	262,859	761,977	761,977
発行済株式総数 (株)	14,728.39	14,728.39	14,728.39	1,868,839	1,868,839
純資産額 (千円)	648,127	786,986	780,565	2,093,026	2,318,222
総資産額 (千円)	1,182,137	1,408,697	1,796,970	3,322,289	3,863,309
1株当たり純資産額 (円)	473.98	620.03	614.97	1,206.00	1,335.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	58.70 ()	120.40 ()	53.70 ()	54.00 ()	92.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.75	200.03	115.32	151.81	183.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				143.80	177.56
自己資本比率 (%)	54.3	55.9	43.4	62.9	60.0
自己資本利益率 (%)	20.6	34.2	18.8	14.28	14.4
株価収益率 (倍)				22.5	17.0
配当性向 (%)	60.0	60.2	46.6	35.5	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		192,964	452,734	257,296	554,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		227,952	9,269	171,224	114,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		175,569	198,452	1,049,436	163,196
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	583,702	373,145	618,157	2,096,115	2,372,143
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	111 (35)	112 (26)	114 (28)	120 (30)	128 (42)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第13期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第13期から第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
6. 当社は、第14期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第13期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については、記載しておりません。
7. 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。
なお、第14期、第15期、第16期及び第17期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第13期については当該監査を受けておりません。
8. 平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 平成12年10月 イスラエルで開発されたPC画面に広告を配信する技術を利用した広告ネットワークを世界に展開するiWeb.com Ltd.(米国 ニューヨーク州)が、同事業を日本で展開するために、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン株式会社(現当社)を設立
- 平成12年12月 株式会社電通、電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社(現SBメディアホールディングス株式会社)が資本参加
- 平成13年7月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)が資本参加
- 平成14年5月 商号を「ユーキャストコミュニケーションズ株式会社」に変更
本店の所在地を東京都渋谷区に移転
- 平成16年3月 壁紙ドットコム株式会社と合併し、PC壁紙総合ポータルサービス「壁紙.com」を承継
商号を「GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社」に変更
- 平成17年5月 会社分割方式により、GMOメディアアンドソリューションズ株式会社から無料メーリングリストサービス「FreeML」(現「freeml」)事業及びポイントサービス「ポイントメール」(現「ポイントタウン」)事業を承継
商号を「GMOメディア株式会社」に変更
- 平成18年6月 女子大学生向け日記サービス「プリキャン革命」(現「プリキャン」)を開始
- 平成19年8月 会社分割方式により、GMOメディアホールディングス株式会社からブログサービス「yaplog!」事業を承継
- 平成21年4月 GMOティーカップ・コミュニケーション株式会社と合併し、掲示板サービス「teacup.」事業を承継
- 平成21年11月 コーディネートSNS「スタイルログ」(現「CoordiSnap」)を開始
- 平成24年7月 PCブラウザ向けゲームプラットフォーム「ゲソてん」を開始
- 平成24年11月 ランキング形式での情報サービス「ランキングシェア」を開始
- 平成28年9月 PCブラウザ向けゲームプラットフォーム事業「aima」を譲り受け



3 【事業の内容】

1 当社の事業

当社は、「メディア事業」と「その他メディア支援事業」の2つの事業区分からなり、「メディア事業」はさらに、ECメディアとソーシャルメディアという2つのサービス群から構成されており、出版社のように多ブランドでサービス展開を行っております。なお、2つの事業区分は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

創業は、イスラエルの技術を活用したPCデスクトップへのメッセージ配信事業の日本国内展開からはじまりましたが、その後GMOインターネットグループ内のメディア事業を順次集約して、現在に至っております。

この間、当社のサービスは、有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまでそのラインナップを広げ、後者の情報発信もさらに、意志をもってじっくりと作りこんだコンテンツを世の中に発表するような用途で使ってもらう目的型情報発信メディア(発信に一定のハードルがあるが発信された情報の賞味期限が長いストック型情報中心)から、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディア(リアルタイムなフロー情報中心)にまで範囲を広げております。

当社のサービスはこの3種類のいずれかの要素を有しており、ユーザーやサービスの特性に応じて、これら要素を最適化して組み合わせ、活発な情報のやりとりが行われるように図っています。例えば、コンテンツの発信者が他人から承認される仕掛けを作ること、発信するコンテンツの量と質を増やし、それによって有益な情報を得た受信者から、さらに承認されるという循環を作って、情報のやりとりの活発化を図っています。このような仕掛けを、流行に敏感で情報発信力が高いといわれる若年女子層や、購買力を備えてポイントインセンティブに関心が高いといわれる中高年層等の、当社が有するユーザー接点に向けて展開し、会員のライフステージと共に変化する興味や関心に合わせて新たに周辺サービスを展開していく事で、サービスの成長につなげております。

平成28年12月末現在において、運営するこれらのメディア媒体は10ブランド、登録会員数は2,241万人に上っております。

当社の運営するサービスの内容は、以下のとおりであります。

	ECに関するお得な情報の収集や情報交換ができ、登録会員が購入や資料請求・広告閲覧等の一定のアクションを行うと、ポイントが貯まります。この貯まったポイントは、現金やビットコイン、ギフト券等の様々なメニューから選んで交換できます。平成28年12月末時点での登録会員数(1)は231万人になります。
	自社サービスを集客基盤にしたPCブラウザ向けゲームポータルサイト。ポイントタウンで貯まったポイントを交換したり、クレジットカード決済でアイテムを購入することができます。
	他社サービスを集客基盤にしたPCブラウザ向けゲームポータルサイト。他社が運営する19のサービス(平成28年12月末時点)と横断的に連携してゲームを提供しています。
	『かんたん』・『かわいい』のキャッチフレーズで10代から20代の女性を中心にご利用頂いているブログサービスになります。
	学校やサークル、地域コミュニティ等の様々な団体に利用されている無料のメーリングリストで、平成28年12月末時点での登録会員数(2)は1,237万人になります。
	PC、モバイル、スマートフォン及びタブレット等様々なデバイスに向けた壁紙を提供しています。
	ユーザー管理型のレンタル掲示板とAutopageというブログのサービスになります。インターネットの黎明期である平成9年8月に運営を開始しており、当時のユーザーである50代以上の男性ユーザーを中心にご利用頂いています。
	10代女性を中心に、お互いの興味関心に関する発信と共感を交換する場としてご利用頂いている、画像・News・Q&A等からなるコミュニティサービスになります。
	女子高生や女子大生を中心に、ファッションへの感度が高いユーザーにご利用頂いているコーディネート共有アプリです。平成28年12月末時点では354万ダウンロードされており、モールではない本店型のファッションECサービスとの連携を進めています。
	オリジナリティのあるテーマで自分流のランキングを発表できる情報サービス。女性を中心に幅広いユーザー層に利用されています。

(1) サービスの利用登録を行った方で、現在メールアドレスが有効な方の数

(2) メーリングリストに参加されている方の数

(3) 記事の読者のうちサービスの利用登録を行い、投稿もしている方の数

2 事業の内容

(1) メディア事業

ア ECメディア

当社はクライアントとユーザーの間に位置し、広告クライアントから代理店経由でサイト内に掲載された広告に対して、登録会員が申込みや購入等の一定の行動を取ることによって発生した広告収益等と、その広告収益の一部をユーザーにポイント還元した費用との差分が、当社の主な収入となります。

<EC市場の成長と共に>

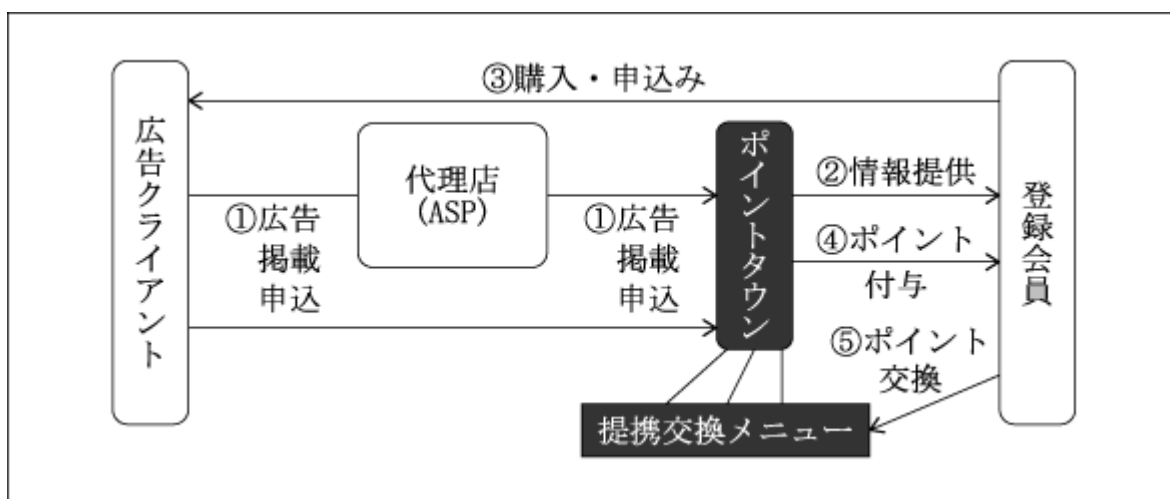
BtoCのEC市場、いわゆる一般消費者向けのEC市場規模は、株式会社野村総合研究所調べでは、平成33年に25.6兆円へと拡大されると言われる中、当社経由のEC購入額の拡大を進めてまいります。

<スマートフォン強化>

インターネットアクセスの中心はスマートフォンに移行し、コマースもスマートフォンが中心になりつつあります。WEB・アプリともスマートフォン向けサービスの開発を強化してまいります。

<多様な交換メニュー>

ユーザーが貯めたポイントの交換先として、ゲソてんのアイテムとの交換や、大手金融機関及び主要電子マネー等31社との提携(平成28年12月末現在)を実施しておりますが、さらにこれを充実させてまいります。



(1) ASP(アフィリエイトサービスプロバイダ)

アフィリエイト広告(「掲載」に対する費用ではなく、商品購入や資料請求等の「最終成果」の発生件数に応じて費用を発生させる広告)において、広告出稿を希望する広告主と広告掲載を希望する媒体との間で発生するデータや報酬のやりとりを仲介する事業者

イ ソーシャルメディア

運営するブログ、掲示板、メーリングリスト、画像コミュニティ等のソーシャルメディアプラットフォームに掲載された広告に対して、閲覧者が表示やクリック等を行うことで広告収益を得ております。

<スマートフォンアプリ強化>

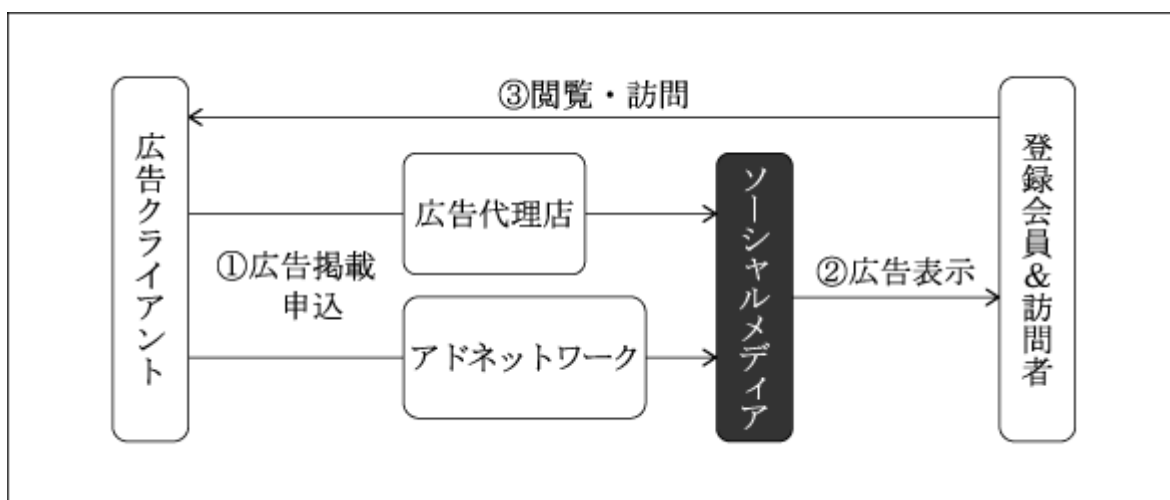
ニールセン株式会社調べでは、1日あたりのスマートフォン利用時間は2時間近くにも上り、しかも年々増加していく傾向にあります。その可処分時間の中でも多くを占めているスマートフォンアプリをさらに強化してまいります。

<収益性の向上>

広告テクノロジーの発展によるターゲティング、ネイティブアド(2)・動画等に代表される新フォーマット等に積極的に取り組んでおり、スマートフォンにおける収益性の向上にさらに取り組みます。

<有機的な相互送客>

運営するサービス間での相互送客を強化し、新規会員獲得のためのプロモーション費用を抑制することにより、各サービスの成長、収益性の向上を図っております。



(2) ネイティブアド

ユーザーにコンテンツの一部として広告を見てもらうことを目的として掲載する広告

(2) その他メディア支援事業

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

アドシンジケート

アドネットワーク広告(3)の自社媒体への掲載によりこれまで蓄積させてきたマネタイズノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して広告を提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、外部展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

(3) アドネットワーク広告

広告媒体のWebサイトを多数集めて「広告配信ネットワーク」を形成し、その多数のWebサイト上で広告を配信するタイプの広告配信手法であり、様々なWebサイトやソーシャルメディアを「ひとつの媒体」とした広告出稿が可能になるため、広告主にとってより多くの広告閲覧数が見込めるようになる。

3 当社の強み

(1) 顧客接点

当社のコアになるユーザーは、主に以下の2つの異なった属性になります。

ポイントインセンティブユーザー

購買力があり、消費したい、得をしたいという欲求を持つ30代の男女を中心に、20代から50代までの231万の登録会員（平成28年12月末時点）に対して、ポイントをインセンティブとしたECメディアを展開しています。ポイントが貯まる場面、貯まったポイントを交換できる方法をそれぞれ拡充していく事で、ユーザーのEC購買プロセスへの関与を強め、リピート率の向上を図っております。

若い女性ユーザー

流行に敏感で、情報発信力が強いと言われる10代女性に対して、画像共有型ソーシャルメディアを中心としたサービスを提供しています。ユーザーの興味関心の動向や、結婚や就職、出産などの生活スタイルの変化に合わせる形で、Q&Aや、ニュース、ファッションコーディネート等の専門特化型ソーシャルメディアを順次立ち上げていき、会員のライフステージと共に変化する興味や関心に合わせた新たな周辺サービスを展開していく事で、サービスの成長を図っております。

(2) 技術力

サービスの内製体制

当社スタッフの過半数が技術者であり、マーケティング・開発・運用の全てを社内で行っている上、システムインフラを各サービスで共用する体制をとっております。このような体制をとることで、無駄な重複コストを発生させずに迅速で柔軟なサービス展開を行うことを可能にしております。

集客ノウハウ

PC、スマートフォンにおけるSEO(4)、ASO(5)、コンテンツマーケティング(6)ノウハウを社内に蓄積させており、プロモーションコストをかけずに低コストで新規登録会員を獲得することを図っております。

人材の技術レベル

技術推進室を中心に優秀な技術者を集結させて、全社のサービス開発・運用レベル向上や、技術力底上げ等を推進しております。また、新卒や若手技術者に対し、当社が運営する様々なサービス運営を経験しながらマーケティング力や技術力を磨いていける育成環境を提供しており、機能別組織と事業別組織のハイブリッド形態をとる事でそれぞれの利点を活かしております。

(4) SEO(Search Engine Optimization)

検索エンジン最適化の事で、サーチエンジンの検索結果ページの表示順位の上位に自らのwebサイトが表示されるように工夫すること、またそのための技術やサービス。

(5) ASO(App Store Optimization)

スマートフォン向けアプリストアにおいて、検索結果ページやランキング表示において、上位に自らのスマートフォンアプリが表示されるように工夫すること、またそのための技術やサービス。

(6) コンテンツマーケティング

顧客が必要とする情報を理解し、それを適切にコンテンツとして提供することで、集客・購買につながる行動を引き起こす手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注)	東京都渋谷区	5,000	インターネット 総合事業	被所有 65.48	役員の兼務3名 メディア事業の販売先及び 仕入先

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128(42)	32.6	5.2	4,992

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	113(41)
その他メディア支援事業	5(1)
報告セグメント計	118(42)
全社(共通)	10(-)
合計	128(42)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含む)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門および内部監査室に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、「2016年 日本の広告費」(株式会社電通)によると2016年(1~12月)の日本の総広告費は6兆2,880億円、前年比101.9%と、5年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、マスコミ4媒体広告費が前年を下回る中において、前年比113.0%の1兆3,100億円となり、二桁成長で広告費の伸びを牽引する形になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比112.9%の1兆378億円と初めて1兆円を超えました。

このような環境のもと、当社ではメディア事業において、EC連携機能の強化、アドネットワークの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。さらに、PCブラウザ向けゲームプラットフォーム事業「aima」を譲り受け、「ゲソてん」とのシナジーを図りました。また、自社の広告運用ノウハウを活用したその他メディア支援事業においても、一時的な案件の発生なども寄与して、収益が大きく拡大しました。

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は5,304百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益は505百万円(前年同期比31.8%増)、経常利益は503百万円(前年同期比37.6%増)、当期純利益は319百万円(前年同期比55.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

メディア事業

ECメディアにおいては、サービスのスマートフォン対応をさらに進めた結果、スマートフォン会員が大幅に増加してアプリダウンロード数が増加しました。PC会員が増加する中でもそれを上回るスマートフォン会員の増加によって、スマートフォン会員の比率が総会員の35%に達しました。また、EC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は3,854百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は356百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフィリエイト広告ネットワークを活用し、蓄積したノウハウを利活用して外部のメディア媒体や広告主に対してネットワークビジネスとして展開しています。広告クライアントや提携媒体数の新規追加とリピートによって、堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は1,450百万円(前年同期比60.1%増)、営業利益は149百万円(前年同期比116.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ276百万円増加し、当事業年度末残高は2,372百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金は、554百万円の増加（前年同期は257百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額178百万円による減少があったものの、税引前当期純利益503百万円、ポイント引当金の増加額140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、114百万円の減少（前年同期は171百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出46百万円、事業譲受による支出32百万円、によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、163百万円の減少（前年同期は1,049百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額93百万円、リース債務の返済による支出69百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は受注から販売までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ECメディア(千円)	2,731,309	162.0
ソーシャルメディア(千円)	1,123,131	88.8
メディア事業計(千円)	3,854,440	130.6
その他メディア支援事業(千円)	1,450,065	160.1
合計(千円)	5,304,506	137.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	948,209	24.5	1,385,168	26.1
リンクシェア・ジャパン株式会社	232,576	6.0	460,286	8.6
GMOイノベーターズ株式会社	143,256	3.7	397,447	7.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、多ブランド戦略をとっており、事業環境の変化が激しく、ユーザー数や広告単価が変動していく中において、変化対応力の強い組織設計、ビジネスモデル構築、オペレーション設計を進めております。

(1) 組織力のさらなる強化

当社組織は、2000年の創業以来様々な事業環境の変化を経るなかで、特に2010年から2013年にかけてのスマートフォンシフトに伴う組織変革を経て、変化対応力、変化を楽しむ風土を備えました。優れたサービスを開発運用し、継続的にユーザーから支持を得るためには、サービスやオペレーション、ビジネスモデルの継続的な向上に取り組むべき事はもちろんですが、最後には組織力の強さが問われると考えております。我々は組織力の更なる強化に、これからも継続的に努めて参ります。

(2) より強固なビジネスモデル

当社は多ブランド戦略をとり、異なるユーザー層にそれぞれのユーザー体験を提供するサービス群を提供しています。そして、それぞれのサービスについて、集客、ライフタイムバリューの最大化、自社サービスへの送客、の各場面においてそれぞれ最適化し、さらに複数のサービスの間においても最適化を図っております。確かなユーザー体験を提供することを軸に、個別最適と全体最適のバランスをとりつつ、選択と集中を図りながら会社全体の競争力強化を進めて参ります。

(3) オペレーションの最適化

当社スタッフの過半数が技術者であり、マーケティング・開発・運用の全てを社内で行っている上、システムインフラを各サービスで共用する体制をとっております。このような体制をとることで、無駄な重複コストを発生させずに、迅速で柔軟なサービス展開を行う事を可能にしております。また、新卒や若手技術者に様々なサービス運営を経験させながら育成していく事でマーケティング力や技術力を磨いていける育成環境を整備強化しており、機能別組織と事業別組織のハイブリッド形態をとる事でそれぞれの利点を活かして参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生の回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

a．事業環境（外部環境）について

(a) インターネット広告市場について

当社が取り扱うインターネット広告市場は、市場変化や景気動向の変動によって広告クライアントが広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。その場合には、広告出稿量が減少し、又は広告掲載単価が下落するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の広告ネットワークに依存すると、単価の下落や契約条件の変更などの影響を大きく受けて、会社全体の業績を悪化させる可能性があります。

(b) 集客コストについて

当社はSEOノウハウを活用して、検索エンジン経由でプロモーションコストをかけずに低コストで新規登録会員を獲得することを目指しております。検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更によって、当社サービスの表示順位が下がった場合には、集客が困難になって、新規登録会員が減少する可能性があります。

(c) 競合について

当社は自社で運営している媒体に掲載された広告収入を主な収益としております。そのため、できるだけ多くのユーザーにアクティブに利用してもらうことが必要であり、魅力ある新規サービスの投入、既存サービスのリニューアル等を行うことにより、競争力の維持向上を図っております。魅力あるサービスの提供ができない場合には、ユーザーの支持が得られず、新規のユーザーの獲得ができないだけでなく、既存のユーザーが流失し、当社の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 技術革新について

当社の事業領域においては、日々急激な技術革新が進み、新しいサービスが登場しているとともに、ユーザーのニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、ユーザーニーズの変化・拡大に伴うサービスの提供を行うために、積極的な技術開発を行っております。

しかしながら、当社のこれまでの経験が生かせないような技術革新があり、適時に対応ができない場合、ユーザー及び広告クライアントが離れ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．開発運用体制（内部環境）について

(a) 内部管理体制について

当社は、企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能するよう体制を構築、整備、運用しております。

しかしながら事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 有能な人材の確保・育成について

当社は、自社でサービスを構築運用する、インターネットサービスのメーカーのような存在であると考えており、優れたサービスを作り運用していくためには、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが重要であると考えております。サービスのライフサイクルが早まっていく情勢のもと、優れたサービスを産み出し続けるためには、柔軟な思考力、論理的的分析力、仮説構築力、実行力が必要であり、これら能力を既にある程度備え、あるいは備えていくであろう成長可能性のある人材の採用及び育成が重要であると考えております。この採用及び育成が十分で無い場合に、提供するサービスの質の低下が生じて、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 情報セキュリティについて

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器等の体系的な対策を施すほか、専門のエンジニアを配置することにより情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、悪意をもった第三者の攻撃等により、ユーザー情報の改ざん等データの完全性が脅かされる可能性、及び、サービス自体が提供できなくなる等システムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社に対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 電気通信事業法、個人情報保護法について

当社では個人情報取扱事業者として多数のユーザーの個人情報を保有しており、また、電気通信事業者として総務省へ届出を行っており、通信の秘密等の義務も負っております。

当社では、法令や各種ガイドラインに基づいて、社内ルールを定めて適切な管理を図るとともに、従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

万が一個人情報や通信の秘密の漏洩が発生した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) プロバイダ責任制限法について

当社は特定電気通信役務提供者として「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。

送信防止措置及び発信者情報の開示等はユーザー及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社は同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、ユーザーまたはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、または勧告等を受ける可能性があり、その場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) サービス利用者の違法行為について

当社の運営するサービス上において、ユーザーが他人の所有権、知的財産権、プライバシー権等の権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツのアップロードを行うこと等の危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、リアルタイム投稿監視業務の委託を行っている他、随時当社の担当者が利用規約に基づく警告・違法情報の削除等を行っております。

(d) 当社による権利侵害について

当社は管理部門において自社の事業活動が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。

当社が事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、もしくは、当社が使用する技術について侵害を主張され防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性は、否定できないものと認識しております。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. GMOインターネットグループとの関係について

(a) グループにおける位置づけ

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しております。同社は当社の議決権の65.5%（平成28年12月末時点）を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのメディア事業セグメントに属しており、ユーザーとの顧客接点を築き、当社の他のサービスだけでなく、グループが有する様々な商材を利用していただくことを促進する起点としての役割を担う会社と位置づけられております。

しかしながら、グループの方針や環境が変わり、グループ他社から競合となるサービスが創出された場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。

しかしながら、GMOインターネットグループの当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

当社が企業価値の向上等の観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。

(GMOインターネットグループとの主な取引)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	取引の内容	取引金額 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット 総合事業	広告取引(売上) 1	1,372,876
					ゲームコイン交換(売上)	4,013
					システムインフラ使用(売上)	3,675
					カスタマーサポート受託(売上)	4,604
					広告取引(原価)	139,514
					ゲーム課金収益シェア(原価)	3,664
					共用施設の利用	48,558
					広告宣伝費	3,981
					クラウドの利用	1,189
					計測ツールの利用	8,352
					商標の利用	26,490
					決済代行手数料	4,243
					グループ催事費用	2,432
					清掃費用等	1,776
					グループ管理費用	5,636
					同一の 親会社を 持つ会社	GMO TECH(株)
広告取引(原価)	21,561					
広告宣伝費	3,509					
GMOくまポン(株)	東京都 渋谷区	99,900	インター ネット 関連事業	広告取引(売上)		28,398
				広告取引(原価)		2,348
				広告宣伝費		2,736
GMOシステムコ ンサルティング (株)	東京都 渋谷区	50,000	システム開発 受託事業	システム開発委託		17,189
GMOクリエイ ターズネット ワーク(株)	東京都 渋谷区	21,000	コンテンツ 制作支援 事業	記事制作費		3,120
GMOリサーチ(株)	東京都 渋谷区	299,034	インター ネット リサーチ 事業	広告取引(売上)		93,172
				システムインフラ使用(売上)		1,423
				広告取引(原価)		96,021
				広告宣伝費		2,094
				ポイント交換商品購入		86,952
GMOペイメント ゲートウェイ(株)	東京都 渋谷区	4,712,900	決済代行業	決済手数料		352,382
GMOペパボ(株)	東京都 渋谷区	159,677	インター ネット 関連事業	広告取引(原価)		1,947
GMOゲーム ポット(株)	東京都 渋谷区	100,000	オンライン ゲーム事業	ゲーム課金収益シェア(原価)		25,629
GMOコマース(株)	東京都 渋谷区	200,000	E C 事業	集客支援(売上)	1,409	

1 GMOインターネット(株)との広告取引の大半は、外部の広告主からの広告出稿を、同社を経由して受注しているものになります。

- (注) 1. 上記はGMOインターネットグループとの取引のうち、以下のものを除いて記載しております。
- (1) 百万円未満の取引(金額の重要性を鑑みて)
 - (2) 親会社、兄弟会社以外との取引(関連当事者取引の対象外のため)
 - (3) GMOペイメントゲートウェイ(株)を介した顧客との決済取引(顧客への販売取引のため)
 - (4) 期中にて関連当事者対象外となった取引先との取引
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - (2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(d) GMOインターネットグループとの人的関係について

当事業年度末現在における当社の役員11名のうち、取締役会長である熊谷正寿、取締役である安田昌史、監査役である橋弘一はそれぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長・グループ代表補佐・グループ管理部門統括、グループ会社支援室長であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

GMOインターネットグループ役員兼務の者の氏名、当社及び親会社(または兄弟会社)における役職、兼任の理由は以下のとおりです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社		兼任の理由
		名称	役職	
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	GMOインターネット(株)	代表取締役会長兼 社長グループ代表	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ (株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMO TECH(株)	取締役会長 (非常勤)	
安田 昌史	取締役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	取締役副社長・ グループ代表補 佐・グループ管理 部門統括	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ (株)	取締役(非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役(非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役(非常勤)	
		GMO TECH(株)	取締役(非常勤)	
		GMOクリックホールディング ス(株)	取締役(非常勤)	
あおぞら信託銀行(株)	監査役(非常勤)			
橋 弘一	監査役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	グループ会社 支援室長	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOリサーチ(株)	監査役(非常勤)	

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
Apple Inc.	Registered Apple Developer Agreement	平成22年3月24日	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する規約	契約期間は定められておりません
Google Inc.	Google Play Developer Distribution Agreement	平成22年3月19日	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する規約	契約期間は定められておりません

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りに対して、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ541百万円増加（16.2%増）し、3,863百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,323百万円減少（63.1%減）したものの、関係会社預け金が1,600百万円増加したことによるものであります。また、その他増加要因として、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が41百万円（28.6%増）、事業譲受によるのれんが19百万円、投資有価証券が14百万円、貸付金が15百万円、繰延税金資産が54百万円（41.9%増）があります。

一方、当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ315百万円増加（25.6%増）し、1,545百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が140百万円増加（44.8%増）、未払法人税等が57百万円増加（54.0%増）、リース債務が48百万円増加（29.7%増）したことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ225百万円増加（10.7%増）し、2,318百万円となりました。主な変動要因は配当金により93百万円減少したものの、当期純利益319百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は5,304百万円（前年同期比37.5%増）となりました。内訳は、メディア事業が3,854百万円（前年同期比30.6%増）、その他メディア支援事業が1,450百万円（前年同期比60.1%増）です。メディア事業は新規会員及びアクティブユーザー数の増加により、その他メディア支援事業は広告クライアント及び掲載媒体数の増加により売上高が拡大しております。

(売上原価)

売上原価は3,341百万円（前年同期比48.1%増）となりました。主に売上高の増加に伴いポイント関連費が896百万円（前年同期比90.3%増）、媒体費が1,636百万円（前年同期比59.1%増）となったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は1,457百万円（前年同期比19.7%増）となりました。ユーザーの新規会員獲得及びアクティブ率向上のための販売促進費180百万円（前年同期比75.4%増）、ポイント引当金繰入額104百万円（前年同期比25.7%増）、によるものであります。この結果、営業利益は505百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

営業外収益は2百万円、営業外費用は4百万円発生しております。この結果、経常利益は503百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益は503百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は184百万円となりました。この結果、当期純利益は319百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業、組織体制等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。そのため常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応して参ります。

当社は、創業以来構築してきた顧客接点をメディアとして広告事業を行っております。インターネットは、デバイス・通信環境を含めた進化が激しく、そのサービスも時代に合わせた隆盛があります。全社員一丸となり、伸びゆく市場・テクノロジーにきちんとキャッチアップし、適切に対応していくことが肝要だと認識しております。今後は、スマートフォンアプリの開発・改良に更に注力し、より多くのファンを獲得していく所存です。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社では、ECメディアの安定した成長で経営のベースを作り、ソーシャルメディアの顧客基盤を活用したスマートフォンアプリで高い成長を目指す戦略をとっております。

前者においては、購買力の高い30代～50代のユーザーが中心となり、同サービスを経由した購買やクレジットカードの発行など一定のアクションをとることによってポイントが貯まるサービスを提供しています。ポイントが貯まるサービスのラインナップと、ポイント交換先のラインナップをそれぞれ充実させる事によって、ユーザー満足度を高めていき、リピート利用につなげる戦略をとっております。後者においては、流行に敏感で情報発信力が強い10代女性ユーザーが中心となり、写真やショートメッセージを介したコミュニケーションを行えるコミュニティサービスを提供しています。10代女子という同じ属性を持ったユーザーで構成される大規模でライトなコミュニティであるため、気軽に発信ができ、自分の発信に対する反応を得ることでリピート利用につなげる戦略をとっております。この二つの顧客接点をベースに、ユーザーのライフスタイルに合わせる形で新規サービスを提供していき、ユーザーとの接触回数と滞在時間の長期化を図っています。なお、すべてのサービスは共通のシステムインフラの上で自社企画・開発・運営しており、迅速効果的なサービス展開が可能になります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました主な設備投資等（無形固定資産を含む）は、主なものはリース資産として、サーバー及びその周辺機器の取得が108百万円、オフィス什器の取得が20百万円、事業譲受によるのれんの取得が200百万円です。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	-	本社事務所	6,397	19,588	187,725	1,409	215,120	10(-)
本社 (東京都渋谷区)	メディア事業	ソフトウェア、 のれん等	-	-	-	42,943	42,943	118(42)
本社 (東京都渋谷区)	その他メディア 支援事業	-	-	-	-	-	-	5(1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備及び資産除去債務について記載しております。本社の建物の年間賃借料は、77,221千円であります。

3. 本社の無形固定資産は電話加入権、メディア事業の無形固定資産はのれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、商標権であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。
計	1,868,839	1,868,839		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年2月4日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,085(注)1、6	1,077(注)1、6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,500(注)2、5、6	107,700(注)2、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400(注)3、5	1,400(注)3、5
新株予約権の行使期間	自 平成29年2月19日 至 平成37年1月18日	自 平成29年2月19日 至 平成37年1月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,400 資本組入額 700 (注)5	発行価額 1,400 資本組入額 700 (注)5
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式1株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとしします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合があります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を交付することができます。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限りします。
5. 平成27年7月21日開催の取締役会決議により、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月6日 (注)1	1,458,110.61	1,472,839		262,859		182,298
平成27年10月22日 (注)2	396,000	1,868,839	499,118	761,977	499,118	681,417

(注) 1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,740円

引受価額 2,520.80円

資本組入額 1,260.40円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	24	14	9	1	1,135	1,186	
所有株式数 (単元)	0	790	679	11,435	109	7	5,661	18,681	739
所有株式数 の割合(%)	0	4.23	3.63	61.21	0.58	0.04	23.17	100	

(注) 自己株式133,374株は、「個人その他」に1,333単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136	60.80
森 輝幸	東京都世田谷区	60	3.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	49	2.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリトン スクエアタワーZ	25	1.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	18	1.00
山下 良久	奈良県奈良市	18	0.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	15	0.82
澤田 益臣	大阪府大阪市阿倍野区南町1丁目25-12	11	0.59
GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	10	0.58
川本 清一	大阪府交野市	8	0.47
計		1,354	72.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式133,374株(7.13%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,734,800	17,348	
単元未満株式	普通株式 739		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,348	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名 義所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	133,300		133,300	7.14
計		133,300		133,300	7.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年2月4日開催の臨時株主総会及び平成27年2月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年2月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 (注) 1、2 当社従業員 112
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注) 3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」は、付与日における区分及び人数を記載しております。

2. 本書提出日の前月末現在、付与対象者は退職により減少し、当社取締役5名、当社監査役1名及び当社従業員90名であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	143,640
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	133,374		133,374	

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題だと認識しております。当社では、事業の成長に基づいて中長期的に株式価値が向上することを目指すとともに、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定化に努めます。当期においては、配当性向50%を目安にしております。また、次期以降も引き続き配当性向50%を目安にしております。

上記の方針に基づき、当期においては、1株あたり92円を期末に配当する旨取締役会において決議しております。次期につきましては94円を予想しております。

なお、当社は、四半期配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

基準日が第17期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月3日 取締役会	159,662	92

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)				8,920	4,825
最低(円)				3,300	1,970

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成27年10月23日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,415	2,980	3,140	3,480	3,350	3,245
最低(円)	2,836	2,681	2,735	3,060	2,860	3,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	昭和38年 7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役 平成12年4月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長 平成14年4月 GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 平成19年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 平成21年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長(現任) 平成27年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 平成28年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	
代表取締役社長		森 輝幸	昭和46年 1月3日生	平成13年9月 アイウェブテクノロジー株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役 平成14年2月 アイウェブテクノロジー株式会社(現GMOメディア株式会社)代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)社外取締役 平成28年3月 GMOインターネット株式会社取締役(現任)	(注) 3	60,052

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務取締役 管理部門 統括	石橋 正剛	昭和49年7月3日生	平成18年1月 平成18年8月 平成19年4月 平成20年3月 平成28年3月	GMOメディア株式会社入社 GMOメディア株式会社マネージャー GMOメディア株式会社管理部部长 GMOメディア株式会社取締役 GMOメディア株式会社常務取締役 管理部門統括(現任)	(注)3	
取締役	サービス 開発部 部長	別府 将彦	昭和49年11月29日生	平成15年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年3月	ユーキャストコミュニケーションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)入社 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)マネージャー GMOメディア株式会社第一開発部(現サービス開発部)部長(現任) GMOメディア株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役	ポイント メディア 事業部部长	夏目 康弘	昭和54年10月31日	平成21年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成28年3月	GMOメディア株式会社入社 GMOメディア株式会社マネージャー GMOメディア株式会社ポイントメディア事業部部长(現任) GMOメディア株式会社取締役(現任)	(注)3	200
取締役	コミュニ ティ メディア 事業部部长	冬野 和政	昭和59年12月19日	平成20年3月 平成24年8月 平成25年4月 平成28年3月	GMOメディア株式会社入社 GMOメディア株式会社マネージャー GMOメディア株式会社ガールズメディア事業部(現コミュニティメディア事業部)部長(現任) GMOメディア株式会社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		安田 昌史	昭和46年6月10日生	<p>平成12年4月 公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>平成13年9月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役経営戦略室長</p> <p>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括</p> <p>平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括</p> <p>平成27年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) GMOアドパートナーズ株式会社取締役(現任) GMO TECH株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年6月 GMOクリックホールディングス株式会社取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社社外監査役(現任)</p> <p>平成28年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)</p>	(注)3	
取締役		村尾 治亮	昭和46年7月1日生	<p>平成12年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡崎・大橋・前田法律事務所(現東啓綜合法律事務所)入所</p> <p>平成20年3月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>平成22年4月 東啓綜合法律事務所パートナー弁護士(現任)</p> <p>平成27年6月 GMOメディア株式会社取締役(現任)</p>	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		塚本 和之	昭和21年 8月 1日生	昭和45年 4月 昭和63年 8月 平成 2年 2月 平成 7年 1月 平成11年 4月 平成12年 7月 平成17年10月 平成19年 4月 平成25年 6月 平成26年 8月	日立造船株式会社入社 株式会社データネット企画開発部長 ソフトバンク株式会社データネット事業部プロジェクト開発部長 同社財務経理部経営分析担当部長 ソフトバンク・アカウントティング株式会社財務経理部担当部長 ソフトバンク株式会社経理部部長(管理会計担当) ディー・コープ株式会社管理本部長 TVバンク株式会社常勤監査役 すべての監査役を退任 GMOメディア株式会社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		谷口 誠治	昭和41年 7月23日生	平成元年 4月 平成元年 9月 平成 2年10月 平成 5年 9月 平成12年 2月 平成15年12月 平成18年 8月 平成26年 1月 平成27年 6月	合同酒精株式会社(現株式会社オエノンホールディングス)入社 株式会社片岡経営サービス(片岡輝昭税理士事務所)入社 志村晴広税理士事務所入所 加藤公認会計士事務所入所 森谷会計事務所入所 税理士法人エムティパートナーズ(現税理士法人森谷会計事務所)代表社員 たにぐち総合会計事務所開業 同事務所所長(現任) 株式会社キャリア監査役(現任) GMOメディア株式会社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		橘 弘一	昭和45年 2月24日	平成12年 6月 平成13年12月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成21年 1月 平成25年 3月 平成28年 3月 平成28年 3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)管理監査室長 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ法務監査室長 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ法務戦略室長 GMOインターネット株式会社グループ法務部長 GMOインターネット株式会社グループ会社支援室長(現任) GMOリサーチ株式会社監査役(現任) GMOメディア株式会社監査役(現任)	(注) 4	
計							60,252

- (注) 1. 取締役 村尾治亮は、社外取締役であります。
2. 監査役 塚本和之及び谷口誠治は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月19日開催の定時株主総会終結の日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月23日開催の臨時株主総会終結の日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

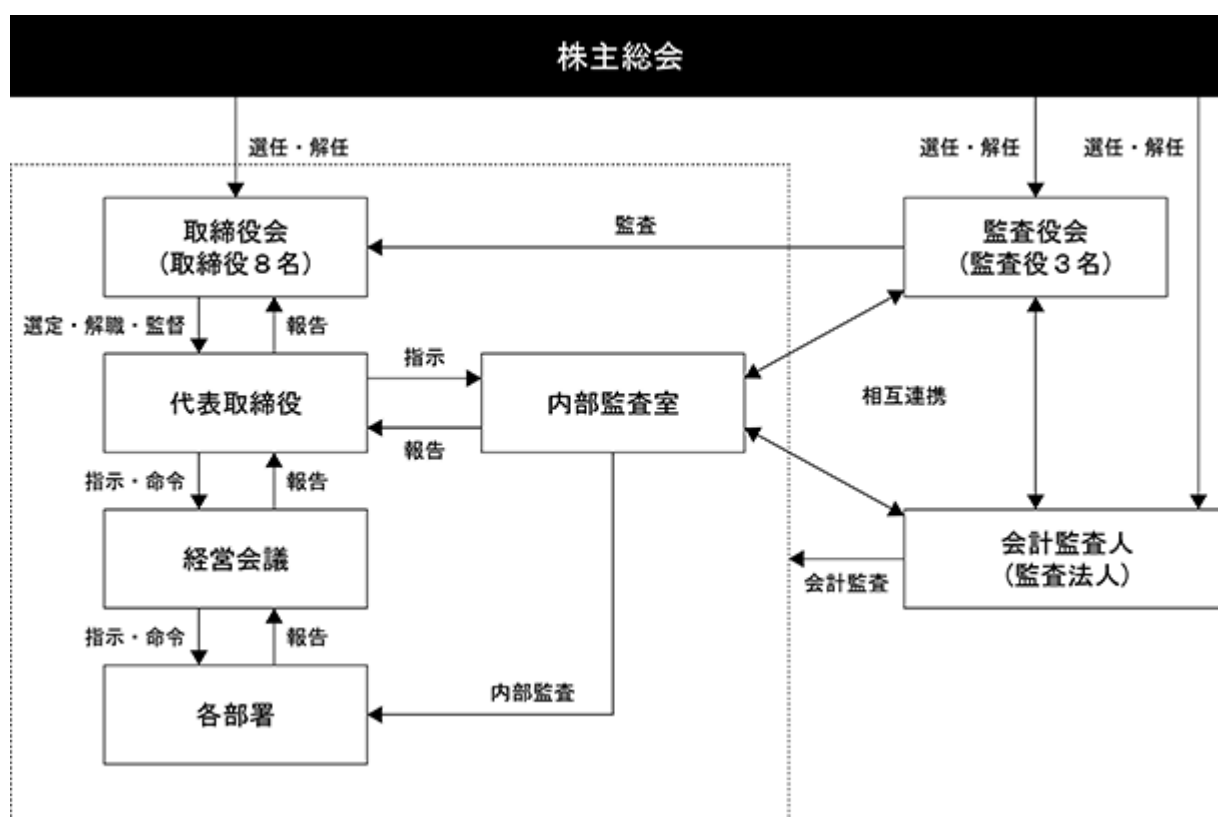
当社は、継続的な成長と企業価値の維持向上のために、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めて参ります。

なお、当社の主要株主であるGMOインターネット株式会社は当社の親会社に該当しており、当社は、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、「GMOインターネットグループ各社間取引管理規程」に基づき、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定し、その可否、条件等につき少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討した上で取引を実施する方針としております。

経営上の意思決定等に係る経営管理組織の構成、決定方法及びプロセス

イ．企業統治の概要

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



a．取締役会・役員体制

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、監査役の出席の下、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

b．監査役会・監査役

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名によって構成されております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、毎月1回の定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

c．経営会議

取締役会に準ずる会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役並びに社長の指名する部門長によって構成されており、経営に関する事項及び事業運営に係る事項について協議及び審議するとともに、全社的な調整や対策ができる体制を整備しております。

経営会議は、原則として隔週で開催しております。なお、監査役は議決権を有しません。

d．会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けており、適時適切な監査が実施されております。

e．役員報酬の決定方法等

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬額限度内で、職務及び会社の業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は上記の様に、監査役会を設置しております。監査役会が、内部監査室及び会計監査人との連携を図りながら、独立した監査機能を担うことによって、適切なコーポレート・ガバナンスが実現できると考え、現在の体制を採用するものであります。

代表取締役社長の直轄機関である内部監査室は、内部統制の運用状況の調査を行い、監査役会と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運営されているか否かを調査しております。内部監査の実施状況は、代表取締役に報告の後、取締役会及び監査役に報告され、業務改善に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、定期的に三様監査の意見交換を実施しているほか、内部監査の監査現場に監査役が立ち会う等して連携強化に努めております。

経営会議は、経営上の重要な案件について、部署間の調整、情報共有及び意見収集を行い審議するために設置された機関であり、代表取締役社長がこれを主催し、原則として取締役及び各部署の部長以上の役職者で構成されております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を確立するため、コンプライアンス研修等による啓蒙活動を継続して実施するものであります。

当社の内部統制システムは、会社法及び同施行規則の規程に則り、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)基本方針を取締役会の決議事項として制定しております。毎年期首には見直しを行った上で当社の事業体制・規模に相応したシステム個々の体制を構築し、これを運用し、結果を監査・評価し、再び次年度の内部統制システム基本方針に反映させるものであります。

・監査役会は、監査方針を定め、取締役会をはじめとした重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取する等し、業務及び財産の状況の調査を行うことにより経営全般を監査するものであります。

・内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「職務権限稟議規程」及び「職務権限稟議基準表」に基づき、取締役及び使用人の権限と責任を明確に定めるとともに、これに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図るものであります。

二．責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができることと定款に定めており、社外取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室(内部監査担当者1名)を、他の部門から独立した形で設置しております。なお、現在は一時的に代表取締役社長が内部監査室長を兼務しております。

内部監査の主な内容としましては、法令・定款・社内規程等の遵守状況、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況について監査し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言することで、内部統制の一層の強化を図っております。

当社の監査役会の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営全般についての適法性・適正性を監査しております。また、さらに、監査役谷口誠治は、税理士の資格を有し、税務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、必要に応じて、内部監査室、監査役会及び会計監査人の三者で連携をとりながら監査を実施しております。特に内部監査担当者と常勤監査役は、緊密に連携し、実効性のある監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、会計に関する監査を受けております。同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう処置をとっております。加えて当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、緊密な情報交換を心がけております。

当会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等
指定有限責任社員 業務執行社員 中塚 亨
指定有限責任社員 業務執行社員 岩村 篤
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 5名
その他 3名

なお、継続監査年数については7年以下であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役村尾治亮と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役塚本和之及び谷口誠治と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または、方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会開催の都度、事前に情報伝達を行うと共に、経営に与える影響が大きい議案に関しては事前確認を行っております。また、社外取締役及び監査役は常勤監査役と定期的に情報共有を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,044	61,204	-	16,840	-	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	1名
社外監査役	8,049	8,049	-	-	-	2名

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載していません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額について、平成26年3月20日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を設定しており、100,000千円以内であります。

監査役の報酬限度額について、平成26年3月20日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を設定しており、10,000千円以内であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	14,351	-	-	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社では、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000	3,675	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォート・レター作成等の対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査法人と検討・協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	772,143
関係会社預け金	-	1,600,000
売掛金	1 816,329	1 889,403
貯蔵品	17,603	22,025
前払費用	31,949	33,680
繰延税金資産	121,870	167,799
その他	29,148	32,674
貸倒引当金	-	539
流動資産合計	3,113,016	3,517,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,101	6,397
工具、器具及び備品（純額）	1,333	19,588
リース資産（純額）	145,942	187,725
有形固定資産合計	2 151,377	2 213,711
無形固定資産		
のれん	-	19,579
商標権	242	49
ソフトウェア	4,001	13,033
その他	7,889	11,690
無形固定資産合計	12,134	44,352
投資その他の資産		
投資有価証券	0	14,351
長期貸付金	-	15,800
敷金	30,673	36,756
長期前払費用	7,175	4,782
繰延税金資産	7,912	16,368
投資その他の資産合計	45,761	88,057
固定資産合計	209,273	346,121
資産合計	3,322,289	3,863,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,546	300,176
リース債務	56,786	76,963
未払金	234,734	245,351
未払費用	18,386	20,352
未払法人税等	106,398	163,935
前受金	16,973	32,172
預り金	13,810	11,343
役員賞与引当金	6,200	16,840
ポイント引当金	312,415	452,466
その他	35,614	79,261
流動負債合計	1,112,866	1,398,862
固定負債		
リース債務	105,671	133,806
資産除去債務	10,726	12,417
固定負債合計	116,397	146,224
負債合計	1,229,263	1,545,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金		
資本準備金	681,417	681,417
その他資本剰余金	154,862	154,862
資本剰余金合計	836,279	836,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	551,344	776,684
利益剰余金合計	551,344	776,684
自己株式	56,575	56,719
株主資本合計	2,093,026	2,318,222
純資産合計	2,093,026	2,318,222
負債純資産合計	3,322,289	3,863,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高	1	3,855,346	1	5,304,506
売上原価		2,255,039		3,341,917
売上総利益		1,600,306		1,962,588
販売費及び一般管理費	2	1,216,764	2	1,457,041
営業利益		383,542		505,547
営業外収益				
受取利息		55		477
有価証券利息		2,750		-
助成金収入		500		1,500
雑収入		30		101
営業外収益合計		3,336		2,078
営業外費用				
支払利息		3,267		4,005
株式公開費用		17,491		-
その他		260		117
営業外費用合計		21,019		4,122
経常利益		365,859		503,503
特別損失				
投資有価証券評価損	3	17,349		-
特別損失合計		17,349		-
税引前当期純利益		348,509		503,503
法人税、住民税及び事業税		154,741		229,439
法人税等調整額		11,503		44,993
法人税等合計		143,238		184,446
当期純利益		205,271		319,057

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	372,995	16.5	390,986	11.7
経費		1,882,043	83.5	2,950,931	88.3
売上原価		2,255,039	100.0	3,341,917	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ポイント関連費(千円)	471,112	896,692
媒体費(千円)	1,028,756	1,636,701

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	262,859	182,298	7,479	189,777	414,232	414,232	86,303	780,565	780,565
当期変動額									
新株の発行	499,118	499,118		499,118				998,236	998,236
剰余金の配当					68,160	68,160		68,160	68,160
当期純利益					205,271	205,271		205,271	205,271
自己株式の取得							100	100	100
自己株式の処分			147,383	147,383			29,828	177,212	177,212
当期変動額合計	499,118	499,118	147,383	646,501	137,111	137,111	29,728	1,312,460	1,312,460
当期末残高	761,977	681,417	154,862	836,279	551,344	551,344	56,575	2,093,026	2,093,026

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	761,977	681,417	154,862	836,279	551,344	551,344	56,575	2,093,026	2,093,026
当期変動額									
新株の発行								-	-
剰余金の配当					93,717	93,717		93,717	93,717
当期純利益					319,057	319,057		319,057	319,057
自己株式の取得							143	143	143
自己株式の処分								-	-
当期変動額合計					225,340	225,340	143	225,196	225,196
当期末残高	761,977	681,417	154,862	836,279	776,684	776,684	56,719	2,318,222	2,318,222

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	348,509	503,503
減価償却費	72,190	79,939
投資有価証券評価損益(は益)	17,349	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	264	539
ポイント引当金の増減額(は減少)	48,390	140,050
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,600	10,640
受取利息及び受取配当金	2,805	477
助成金収入	500	1,500
支払利息	3,267	4,005
売上債権の増減額(は増加)	182,116	73,074
貯蔵品の増減額(は増加)	8,019	4,421
その他の資産の増減額(は増加)	23,952	2,864
仕入債務の増減額(は減少)	110,084	11,370
未払金の増減額(は減少)	65,781	10,617
その他の負債の増減額(は減少)	26,074	79,179
小計	426,440	734,766
利息及び配当金の受取額	2,235	469
利息の支払額	3,267	4,004
法人税等の支払額	168,612	178,624
助成金の受取額	500	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,296	554,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	14,351
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,003	23,330
無形固定資産の取得による支出	20,817	22,916
敷金の回収による収入	23,718	-
敷金の差入による支出	30,673	6,082
貸付けによる支出	-	15,800
事業譲受による支出	-	32,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,224	114,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	57,751	69,652
自己株式の取得による支出	100	143
自己株式の処分による収入	177,212	-
配当金の支払額	68,160	93,400
株式の発行による収入	998,236	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,436	163,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,477,957	276,028
現金及び現金同等物の期首残高	618,157	2,096,115
現金及び現金同等物の期末残高	2,096,115	2,372,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ECメディア事業(ポイントタウン)において、会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績等に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産		
売掛金	208,176千円	170,046千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	174,747千円	235,768千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社への売上高	948,209千円	1,385,168千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	283,914千円	327,679千円
広告宣伝費	186,256	180,101
貸倒引当金繰入額	-	539
ポイント引当金繰入額	83,106	104,471
減価償却費	2,806	4,005
役員賞与引当金繰入額	6,200	16,840
販売促進費	102,845	180,460

3 投資有価証券評価損

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
GMOゲームポット株式会社	17,349千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,728.39	1,854,110.61	-	1,868,839
合計	14,728.39	1,854,110.61	-	1,868,839
自己株式				
普通株式	2,035.64	201,600.36	70,300	133,336
合計	2,035.64	201,600.36	70,300	133,336

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,458,110.61株は、株式分割によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加396,000株は、公募増資によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加0.72株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の増加201,599.64株は、株式分割によるものであります。
5. 普通株式の自己株式の減少70,300株は、オーバーアロットメントによる売出しに係る自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	68,160	5,370	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	93,717	利益剰余金	54.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,868,839	-	-	1,868,839
合計	1,868,839	-	-	1,868,839
自己株式				
普通株式	133,336	38	-	133,374
合計	133,336	38	-	133,374

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加38株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	93,717	54.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	159,662	利益剰余金	92.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,096,115千円	772,143千円
関係会社預け金	- 千円	1,600,000千円
現金及び現金同等物	2,096,115千円	2,372,143千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」にあります「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」にあります「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。
なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は業務上の関係を有する企業への貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,096,115	2,096,115	
(2) 関係会社預け金			
(3) 売掛金	816,329	816,329	
貸倒引当金			
	816,329	816,329	
(4) 長期貸付金			
(5) 敷金	30,673	30,375	297
資産計	2,943,117	2,942,819	297
(1) 買掛金	311,546	311,546	
(2) リース債務	56,786	55,529	1,256
(3) 未払金	234,734	234,734	
(4) 未払費用	18,386	18,386	
(5) 未払法人税等	106,398	106,398	
(6) 長期リース債務	105,671	99,436	6,234
負債計	833,524	826,032	7,491

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	772,143	772,143	
(2) 関係会社預け金	1,600,000	1,600,000	
(3) 売掛金	889,403	889,403	
貸倒引当金	539	539	
	888,863	888,863	
(4) 長期貸付金	15,800	15,800	
(5) 敷金	36,756	36,739	16
資産計	3,313,563	3,313,546	16
(1) 買掛金	300,176	300,176	
(2) リース債務	76,963	75,272	1,690
(3) 未払金	245,351	245,351	
(4) 未払費用	20,352	20,352	
(5) 未払法人税等	163,935	163,935	
(6) 長期リース債務	133,806	125,734	8,072
負債計	940,585	930,822	9,763

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金 (5) 敷金

キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務 (6) 長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	0	14,351

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,096,115			
売掛金	816,329			
合計	2,912,444			

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	772,143			
売掛金	888,863			
長期貸付金		15,800		
合計	1,661,007	15,800		

4. リース債務の決算日後の返済予定

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	56,786	50,143	35,123	17,873	2,531	
合計	56,786	50,143	35,123	17,873	2,531	

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	76,963	62,512	45,845	20,180	4,202	1,065
合計	76,963	62,512	45,845	20,180	4,202	1,065

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式等(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について17,349千円(その他有価証券の株式17,349千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(平成28年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式等(貸借対照表計上額14,351千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成27年8月6日に1株を100株とする株式分割をおこなっておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成27年2月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000株
付与日	平成27年2月18日
権利確定条件	1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成29年2月19日 至 平成37年1月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成27年 2月 4日
権利確定前	
前事業年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前事業年度末(株)	109,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	700
未行使残(株)	108,500

単価情報

決議年月日	平成27年 2月 4日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

188,790千円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	103,284千円	139,631千円
貸倒引当金		166
減価償却超過額	8,852	11,088
未払金	6,137	10,643
未払事業税	8,218	12,038
繰延資産	73	713
一括償却資産	173	451
前受金	3,479	2,381
未払事業所税	750	816
資産除去債務	3,460	3,802
投資有価証券評価損	18,158	17,235
のれん		7,406
その他		270
繰延税金資産小計	152,589	206,645
評価性引当金	21,621	21,037
繰延税金資産合計	130,967	185,608
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,183	1,440
繰延税金負債計	1,183	1,440
繰延税金資産の純額	129,783	184,167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43	1.08
住民税均等割	0.66	0.45
役員賞与引当金	0.63	1.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.97	2.47
評価性引当金の増減	1.67	0.11
所得拡大促進税制による税額控除		1.60
その他	1.90	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.10	36.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に関する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,453千円減少し法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまで、後者の情報発信メディアもさらに、意志をもってコンテンツを世の中に発表するような目的型情報発信メディアから、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディアにまでラインナップを揃えております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

アドシンジケート

アドネットワーク広告の自社媒体への掲載によって蓄積させてきたマネタイズのノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、当社以外の他事業者にも展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,949,742	905,603	3,855,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	2,949,742	905,603	3,855,346
セグメント利益	314,816	68,726	383,542
その他の項目			
減価償却費	70,559	1,631	72,190

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,854,440	1,450,065	5,304,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	3,854,440	1,450,065	5,304,506
セグメント利益	356,487	149,059	505,547
その他の項目			
減価償却費	68,566	3,863	72,429
のれん償却額	1,030		1,030
のれん未償却残高	19,579		19,579

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	948,209	メディア事業及びその他メディア支援事業
株式会社ジーニー	310,150	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	232,576	メディア事業及びその他メディア支援事業

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	1,385,168	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	460,286	メディア事業及びその他メディア支援事業
GMOイノベーターズ株式会社	397,447	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 65.5	役員の兼任 広告取引等	広告取引等	948,209	売掛金	208,176

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 65.5	役員の兼任 広告取引等	広告取引等	1,385,168	売掛金	170,046
							広告取引等	143,179	買掛金	13,832
							受取利息	226	関係会社 預け金	1,600,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOクリック証券(株)	東京都 渋谷区	4,346,663	金融商品 取引業		社債の引受	社債の償還	200,000		
							社債利息 の受取 (注2(2))	2,750		
	GMOペイメント ゲートウェイ (株)	東京都 渋谷区	4,712,900	決済代行業		決済代行	債権の回収	338,773	売掛金	54,570
	GMOリサーチ(株)	東京都 渋谷区	299,034	ネット リサーチ業		広告取引等	広告取引等	120,468	買掛金	52,062

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOクラウド(株)	東京都 渋谷区	916,900	インター ネットイン フラ業		株式の取得	GMO-Z.COM PTE. LTD. 株式取得	14,351	投資 有価証券	14,351
	GMO-Z.COM PTE. LTD.	シンガ ポール	1,544,285	インター ネットイン フラ業		貸付	受取利息	200	長期貸付金	15,800
	GMOペイメント ゲートウェイ (株)	東京都 渋谷区	4,712,900	決済代行業		決済代行	債権の回収	352,382	売掛金	67,909

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,206.00円	1,335.79円
1株当たり当期純利益金額	151.81円	183.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143.80円	177.56円

(注) 1. 当社は平成27年7月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は平成27年10月23日に東京証券マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	205,271	319,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	205,271	319,057
期中平均株式数(株)	1,352,098	1,735,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	75,376 (75,376)	61,414 (61,414)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,295	2,934	0	15,229	8,832	638	6,397
工具、器具及び備品	24,626	20,167	0	44,794	25,206	1,912	19,588
リース資産	289,202	108,800	8,546	389,456	201,730	67,016	187,725
有形固定資産計	326,124	131,902	8,546	449,480	235,768	69,567	213,711
無形固定資産							
のれん	0	20,610	0	20,610	1,030	1,030	19,579
商標権	3,290	0	0	3,290	3,240	193	49
ソフトウェア	5,258	11,700	0	16,958	3,925	2,668	13,033
その他	7,889	10,280	6,480	11,690	0	0	11,690
無形固定資産計	16,438	42,590	6,480	52,549	8,196	3,892	44,352
長期前払費用	7,175	0	0	7,175	2,393	2,393	4,782

(注) 1. リース資産の増加額はサーバー及びその周辺機器のリース期間終了に伴う入れ替えによるものです。
 2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	56,786	76,963		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,671	133,806		平成30年～34年
合計	162,457	210,770		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	62,512	45,845	20,180	4,202

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	539	-	-	539
ポイント引当金	312,415	452,466	312,415	-	452,466
役員賞与引当金	6,200	16,840	6,200	-	16,840

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	209
預金	
普通預金	771,934
合計	772,143

ロ．関係会社預け金

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	1,600,000
合計	1,600,000

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	170,046
リンクシェア・ジャパン株式会社	106,225
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	67,909
株式会社ジーニー	51,000
株式会社マイクロアド	35,975
その他	458,246
合計	889,403

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
816,329	5,728,866	5,655,792	889,403	86.41	54.48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
印紙及び切手	107
金券及び電子マネー	21,312
その他販促物	604
合計	22,025

ホ．繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「第5 経理の状況 1．財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウェブリオ株式会社	28,036
株式会社セレス	19,253
GMOインターネット株式会社	13,832
ジープラン株式会社	12,502
GMOリサーチ株式会社	10,964
その他	215,587
合計	300,176

ロ．未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社VOYAGEMARKETING	21,073
GMOインターネット株式会社	20,380
GMOリサーチ株式会社	8,650
株式会社Tポイントジャパン	8,030
有限責任監査法人トーマツ	8,000
その他	179,216
合計	245,351

ハ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
渋谷税務署等	163,935
合計	163,935

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,393,742	2,668,329	4,039,325	5,304,506
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	201,180	295,864	413,624	503,503
四半期(当期)純利益金額 (千円)	132,354	193,004	269,732	319,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.26	111.21	155.42	183.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.26	34.97	44.21	28.42

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年6月30日 毎年9月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo.media/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第17期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	塚	亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。